

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03（3578）6001
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 木下 全弘
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,597	29,801	38,057
経常利益 (百万円)	909	1,437	1,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	529	949	1,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,287	1,151	2,131
純資産額 (百万円)	36,552	37,374	37,866
総資産額 (百万円)	50,794	54,683	53,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.42	9.75	10.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	67.8	69.9

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.07	5.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(管材システム事業)

平成26年11月6日付でエーオーシーテクノ(株)を清算しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安の進行による製造業の国内回帰が出はじめてきているものの、原材料高が未だ解消されておらず、景気回復は一進一退の状況となっています。一方、海外においては、アメリカ景気の緩やかな上昇が継続し、さらに原油価格が低下し各種原材料価格も下げつつあるなど明るい材料が出る一方で、欧州での経済停滞や中国経済の成長鈍化など予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、主要マーケットである国内販売の強化や海外販売拡大のための施策実行による受注の確保に努め、売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,801百万円(前年同期比+12.0%)となり、営業利益は906百万円(前年同期比+84.0%)、経常利益は1,437百万円(前年同期比+58.1%)、四半期純利益は949百万円(前年同期比+79.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

主として前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ㈱で構成される事業について、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「水処理・資源開発事業」セグメントとして開示しております。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

管材システム事業

主力の配管材料は、国内では、第2四半期に引き続き公共投資や国内設備投資が堅調に推移しましたが、工期の遅れ等により、売上は前年並みで推移しました。海外では、アメリカにおいて、第2四半期に引続き半導体投資が継続していることや、管材需要が堅調に推移し、パルプをはじめとする配管材料製品の売上が、また韓国においては、半導体投資が引続き好調に推移し、ダイマトリックス製品の売上が増加しました。

利益面では、売上高が伸びたことなどにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は15,860百万円(前年同期比+6.3%)、営業利益は922百万円(前年同期比+80.2%)となりました。

樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内では、回復基調にあった自動車向けが第3四半期に入り低迷したものの、海外向け農業機械分野が堅調に推移し、売上は前年並みで推移しました。海外では、中国国内において、第2四半期に引続き販売を伸ばし、全体としては売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」に加え、断熱材用途が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。電子材料用途については、東アジア向けが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。

利益面では、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年において事業上の収益は改善しましたが、上昇基調にあった原油価格急落の影響を受け、中国の子会社の棚卸資産の評価損を計上するに至りました。

その結果、当セグメントの売上高は10,199百万円(前年同期比+7.3%)、営業損失は217百万円(前年同期の営業損失は243百万円)となりました。

水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資案件や都市部での大規模ビル再開発計画が引続き好調に推移しており、堅調な受注活動を展開しています。また、水処理施設等のメンテナンス分野も堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,742百万円、営業利益は167百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は54,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加しました。これは主に連結子会社であるアサヒアメリカ, INC.の本社及び工場移転に伴う建物や土地を取得したことにより、有形固定資産が増加したためです。負債は17,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加しました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産は37,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円減少しました。これは四半期純利益とその他の有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払いや自己株式の取得による減少が上回ったためです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は916百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,066,000	97,066	-
単元未満株式	普通株式 421,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,066	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕1,054株及び自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,286,000	-	1,286,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	61,000	229,000	0.2
計	-	1,454,000	61,000	1,515,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437	6,209
受取手形及び売掛金	14,606	14,927
たな卸資産	7,580	8,036
その他	652	985
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	31,254	30,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,838	6,217
その他(純額)	8,937	10,637
有形固定資産合計	14,775	16,855
無形固定資産		
のれん	689	660
その他	276	284
無形固定資産合計	965	944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,740
退職給付に係る資産	1,912	1,500
その他	620	528
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	6,817	6,745
固定資産合計	22,557	24,544
資産合計	53,811	54,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	8,590
短期借入金	302	868
未払法人税等	209	73
引当金	-	386
その他	3,005	2,990
流動負債合計	12,123	12,908
固定負債		
長期借入金	-	313
役員退職慰労引当金	143	168
退職給付に係る負債	1,461	1,671
その他	2,218	2,248
固定負債合計	3,822	4,401
負債合計	15,945	17,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	22,786
自己株式	560	1,066
株主資本合計	35,892	35,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	830
為替換算調整勘定	641	700
退職給付に係る調整累計額	470	358
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,888
少数株主持分	257	287
純資産合計	37,866	37,374
負債純資産合計	53,811	54,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,597	29,801
売上原価	18,774	20,859
売上総利益	7,823	8,942
販売費及び一般管理費	7,330	8,036
営業利益	493	906
営業外収益		
受取利息	44	71
受取配当金	50	58
持分法による投資利益	24	9
複合金融商品評価益	128	111
匿名組合投資利益	-	71
為替差益	241	267
その他	41	30
営業外収益合計	528	618
営業外費用		
支払利息	2	13
有価証券償還損	2	9
支払補償費	91	30
その他	16	35
営業外費用合計	111	87
経常利益	909	1,437
特別利益		
固定資産売却益	1	12
受取保険金	11	-
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	5	18
減損損失	-	67
災害による損失	9	-
事務所移転費用	-	17
特別損失合計	40	102
税金等調整前四半期純利益	881	1,347
法人税等	348	395
少数株主損益調整前四半期純利益	533	952
少数株主利益	4	3
四半期純利益	529	949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	533	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	210
為替換算調整勘定	504	87
退職給付に係る調整額	-	112
持分法適用会社に対する持分相当額	5	14
その他の包括利益合計	754	198
四半期包括利益	1,287	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	3	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。また、清算完了した子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	828百万円
支払手形	-	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,076百万円	1,100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,777,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,066百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,919	9,509	2,169	26,597	-	26,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,919	9,509	2,169	26,597	-	26,597
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	511	243	258	527	34	493

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社はドリコ㈱の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「水処理・資源開発事業」セグメントにおけるのれんの金額が、前連結会計年度末に比べて705百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,860	10,199	3,742	29,801	-	29,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,860	10,199	3,742	29,801	-	29,801
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	922	217	167	872	35	906

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ㈱の事業で構成され、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとしています。

そのため、比較情報である前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

樹脂事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失67百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5.42円	9.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	529	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	529	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,660	97,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第94期（平成26年4月1日より平成26年9月30日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。